

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円
※2 有形固定資産の減損損失累計額 104百万円	※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円
※3 担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 604百万円 建物及び構築物 228百万円 工具器具備品 0百万円 計 869百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 289百万円 (1年内返済予定額 136百万円を含む) の担保に供しております。	※3 担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 604百万円 建物及び構築物 212百万円 工具器具備品 0百万円 計 853百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 153百万円 (1年内返済予定額 77百万円を含む) の担保に供しております。
※4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 46百万円 受取手形裏書譲渡高 310百万円	※4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 217百万円 受取手形裏書譲渡高 210百万円
※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,363百万円 借入実行残高 3,510百万円 差引額 11,853百万円	※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,633百万円 借入実行残高 1,760百万円 差引額 12,873百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	給料賃金	3,034百万円	従業員賞与手当金	1,030百万円	退職給付費用	598百万円	減価償却費	421百万円	製品保守費	163百万円	製品保証引当金繰入額	276百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">2,948百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	給料賃金	2,948百万円	従業員賞与手当金	918百万円	退職給付費用	621百万円	減価償却費	463百万円	製品保守費	28百万円	製品保証引当金繰入額	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円
給料賃金	3,034百万円																																
従業員賞与手当金	1,030百万円																																
退職給付費用	598百万円																																
減価償却費	421百万円																																
製品保守費	163百万円																																
製品保証引当金繰入額	276百万円																																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																
貸倒引当金繰入額	9百万円																																
給料賃金	2,948百万円																																
従業員賞与手当金	918百万円																																
退職給付費用	621百万円																																
減価償却費	463百万円																																
製品保守費	28百万円																																
製品保証引当金繰入額	255百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,252百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,443百万円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	土地	4百万円	計	4百万円																								
工具器具備品	0百万円																																
計	0百万円																																
土地	4百万円																																
計	4百万円																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	25百万円	計	36百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	16百万円	土地	6百万円	計	37百万円														
建物及び構築物	8百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具器具備品	25百万円																																
計	36百万円																																
建物及び構築物	7百万円																																
機械装置及び運搬具	6百万円																																
工具器具備品	16百万円																																
土地	6百万円																																
計	37百万円																																
<p>※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>栃木県 矢板市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円	遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円			工具器具備品	0百万円	計			104百万円	<p>※5</p>								
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産 (厚生施設)	栃木県 大田原市	建物及び 構築物	52百万円																														
遊休資産 (旧工場)	栃木県 矢板市	建物及び 構築物	24百万円																														
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 川崎市	建物及び 構築物	27百万円																														
		工具器具備品	0百万円																														
計			104百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、関係会社清算に伴う諸費用(1百万円)であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 _____</p> <p>※7 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、バス料金装置の開発、製造、販売等に係る事業を譲渡しております。これに伴う事業整理損79百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,856百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,958百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△101百万円	現金及び現金同等物	4,856百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△80百万円	現金及び現金同等物	5,116百万円																								
現金及び預金勘定	4,958百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える																																									
定期預金	△101百万円																																								
現金及び現金同等物	4,856百万円																																								
現金及び預金勘定	5,196百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える																																									
定期預金	△80百万円																																								
現金及び現金同等物	5,116百万円																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>コビシ電機(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△745百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△285百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△258百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841百万円</td> </tr> </table> <p>㈱システム・ケイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△220百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,517百万円	固定資産	1,053百万円	のれん	281百万円	流動負債	△1,636百万円	固定負債	△745百万円	少数株主持分	△285百万円	株式の取得価額	1,184百万円	取得に係る仮払金	△84百万円	現金及び現金同等物	△258百万円	差引：取得のための支出	841百万円	流動資産	792百万円	固定資産	245百万円	繰延資産	2百万円	のれん	322百万円	流動負債	△304百万円	固定負債	△220百万円	少数株主持分	△237百万円	株式の取得価額	600百万円	現金及び現金同等物	△588百万円	差引：取得のための支出	12百万円	<p>※2</p>
流動資産	2,517百万円																																								
固定資産	1,053百万円																																								
のれん	281百万円																																								
流動負債	△1,636百万円																																								
固定負債	△745百万円																																								
少数株主持分	△285百万円																																								
株式の取得価額	1,184百万円																																								
取得に係る仮払金	△84百万円																																								
現金及び現金同等物	△258百万円																																								
差引：取得のための支出	841百万円																																								
流動資産	792百万円																																								
固定資産	245百万円																																								
繰延資産	2百万円																																								
のれん	322百万円																																								
流動負債	△304百万円																																								
固定負債	△220百万円																																								
少数株主持分	△237百万円																																								
株式の取得価額	600百万円																																								
現金及び現金同等物	△588百万円																																								
差引：取得のための支出	12百万円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	878百万円	退職給付引当金	1,468百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	75百万円	未払賞与	457百万円	その他有価証券評価差額	30百万円	その他	1,192百万円	繰延税金資産小計	4,101百万円	評価性引当額	△1,160百万円	繰延税金資産合計	2,941百万円	固定資産圧縮積立金	△137百万円	土地他評価差額金	△2,920百万円	繰延税金負債合計	△3,058百万円	繰延税金負債の純額	△116百万円	流動資産—繰延税金資産	1,120百万円	固定資産—繰延税金資産	277百万円	固定負債—繰延税金負債	1,515百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,119百万円	退職給付引当金	1,590百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円	未払賞与	394百万円	その他有価証券評価差額	147百万円	その他	1,757百万円	繰延税金資産小計	5,072百万円	評価性引当額	△2,102百万円	繰延税金資産合計	2,969百万円	固定資産圧縮積立金	△135百万円	土地他評価差額金	△2,916百万円	繰延税金負債合計	△3,053百万円	繰延税金負債の純額	△83百万円	流動資産—繰延税金資産	1,192百万円	固定資産—繰延税金資産	192百万円	固定負債—繰延税金負債	1,469百万円
繰越欠損金	878百万円																																																																
退職給付引当金	1,468百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	75百万円																																																																
未払賞与	457百万円																																																																
その他有価証券評価差額	30百万円																																																																
その他	1,192百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,101百万円																																																																
評価性引当額	△1,160百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,941百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△137百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,920百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,058百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△116百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,120百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	277百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,515百万円																																																																
繰越欠損金	1,119百万円																																																																
退職給付引当金	1,590百万円																																																																
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	62百万円																																																																
未払賞与	394百万円																																																																
その他有価証券評価差額	147百万円																																																																
その他	1,757百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,072百万円																																																																
評価性引当額	△2,102百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,969百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△135百万円																																																																
土地他評価差額金	△2,916百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,053百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△83百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,192百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	192百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,469百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額相当額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益計上</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額相当額	7.7%	連結会社間内部利益消去	△7.3%	持分法投資利益計上	3.3%	その他	△3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額相当額</td> <td style="text-align: right;">△38.3%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益計上</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	△2.7%	評価性引当額相当額	△38.3%	連結会社間内部利益消去	1.2%	持分法投資利益計上	△0.7%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%																								
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																
住民税均等割等	3.3%																																																																
評価性引当額相当額	7.7%																																																																
連結会社間内部利益消去	△7.3%																																																																
持分法投資利益計上	3.3%																																																																
その他	△3.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
住民税均等割等	△2.7%																																																																
評価性引当額相当額	△38.3%																																																																
連結会社間内部利益消去	1.2%																																																																
持分法投資利益計上	△0.7%																																																																
その他	△1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1%																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	575	980	405	646	732	85
小計	575	980	405	646	732	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,302	962	△339	782	476	△304
小計	1,302	962	△339	782	476	△304
合計	1,877	1,943	65	1,429	1,209	△218

- (注) 1 前連結会計年度(平成20年3月31日)は、時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。
 2 当連結会計年度(平成21年3月31日)は、時価のある株式について、730百万円減損処理を行っております。
 3 前連結会計年度(平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成21年3月31日)において、下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	51	3
売却益の合計額(百万円)	37	3
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	844	826
合計	844	826

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,172百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,638百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△12,172百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円	⑥退職給付引当金	△2,638百万円	①勤務費用	389百万円	②利息費用	252百万円	③期待運用収益	△65百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円	⑦退職給付費用	1,264百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,012百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△12,012百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円	④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円	⑥退職給付引当金	△2,944百万円	①勤務費用	392百万円	②利息費用	250百万円	③期待運用収益	△58百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円	⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円	⑦退職給付費用	1,330百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△12,172百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	4,566百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	2,110百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	△127百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,984百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,638百万円																																																																																				
①勤務費用	389百万円																																																																																				
②利息費用	252百万円																																																																																				
③期待運用収益	△65百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	514百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,264百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
①退職給付債務	△12,012百万円																																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,327百万円																																																																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,808百万円																																																																																				
④未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,931百万円																																																																																				
⑥退職給付引当金	△2,944百万円																																																																																				
①勤務費用	392百万円																																																																																				
②利息費用	250百万円																																																																																				
③期待運用収益	△58百万円																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△127百万円																																																																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	572百万円																																																																																				
⑦退職給付費用	1,330百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.2%																																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																				
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.29円	1株当たり純資産額	368.63円
1株当たり当期純利益金額	8.32円	1株当たり当期純損失金額	22.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	505百万円	連結損益計算書上の当期純損失	1,358百万円
普通株式に係る当期純利益	505百万円	普通株式に係る当期純損失	1,358百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,765千株	普通株式の期中平均株式数	60,744千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	24,562百万円	純資産の部の合計額	22,625百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	485百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	237百万円
(うち少数株主持分)	(485)百万円	(うち少数株主持分)	(237)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,076百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,387百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,755千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,733千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126	133
繰延税金資産	10	55
未収入金	34	30
未収還付法人税等	128	94
その他	6	11
流動資産合計	305	325
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
商標権	7	6
無形固定資産合計	19	15
投資その他の資産		
関係会社株式	21,069	21,414
繰延税金資産	10	1
投資その他の資産合計	21,080	21,415
固定資産合計	21,100	21,431
資産合計	21,405	21,756
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	140
未払金	19	222
未払費用	24	14
未払法人税等	8	—
未払消費税等	5	—
役員賞与引当金	24	—
その他	7	8
流動負債合計	89	384
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	22	15
固定負債合計	25	17
負債合計	115	402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,976	2,043
利益剰余金合計	1,976	2,043
自己株式	△1,085	△1,088
株主資本合計	21,290	21,354
純資産合計	21,290	21,354
負債純資産合計	21,405	21,756

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	820	447
関係会社経営管理料	391	391
関係会社商標使用許諾料	238	204
営業収益合計	1,450	1,043
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 522	※1, ※2 710
営業利益	927	332
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	3	5
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	925	335
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	499	—
特別損失合計	499	—
税引前当期純利益	426	335
法人税、住民税及び事業税	52	1
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	54	△35
当期純利益	372	370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,151	1,976
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
当期変動額合計	△174	66
当期末残高	1,976	2,043
利益剰余金合計		
前期末残高	2,151	1,976
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
当期変動額合計	△174	66
当期末残高	1,976	2,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,078	△1,085
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,085	△1,088
株主資本合計		
前期末残高	21,471	21,290
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△181	63
当期末残高	21,290	21,354
純資産合計		
前期末残高	21,471	21,290
当期変動額		
剰余金の配当	△546	△303
当期純利益	372	370
自己株式の取得	△6	△3
当期変動額合計	△181	63
当期末残高	21,290	21,354

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
 当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア 同左 b. 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	役員報酬	121百万円	給料賃金	102百万円	従業員賞与手当金	44百万円	減価償却費	1百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	32百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	役員報酬	128百万円	給料賃金	110百万円	従業員賞与手当金	30百万円	減価償却費	4百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	23百万円
役員報酬	121百万円																										
給料賃金	102百万円																										
従業員賞与手当金	44百万円																										
減価償却費	1百万円																										
保険料	2百万円																										
広告宣伝費	32百万円																										
役員賞与引当金繰入額	24百万円																										
役員報酬	128百万円																										
給料賃金	110百万円																										
従業員賞与手当金	30百万円																										
減価償却費	4百万円																										
保険料	2百万円																										
広告宣伝費	23百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,672,160	21,875	—	1,694,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,875株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,694,035	22,054	—	1,716,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,054株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1百万円	未払賞与	8百万円	未払役員退職慰労金	9百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	225百万円	評価性引当額	△204百万円	繰延税金資産合計	20百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	20百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	50百万円	未払賞与	5百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	267百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	56百万円	—	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	56百万円
退職給付引当金	1百万円																																												
未払賞与	8百万円																																												
未払役員退職慰労金	9百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	225百万円																																												
評価性引当額	△204百万円																																												
繰延税金資産合計	20百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	20百万円																																												
繰越欠損金	50百万円																																												
未払賞与	5百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	267百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	56百万円																																												
—	△1百万円																																												
繰延税金負債合計	△1百万円																																												
繰延税金資産の純額	56百万円																																												
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	10百万円	固定資産－繰延税金資産	10百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	55百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	10百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	10百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	55百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△78.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額相当額	48.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△54.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額相当額	1.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△78.9%																																												
住民税均等割等	0.3%																																												
評価性引当額相当額	48.0%																																												
その他	△0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4%																																												
住民税均等割等	0.4%																																												
評価性引当額相当額	1.9%																																												
その他	△0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5%																																												

(企業結合等関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.43円	1株当たり純資産額	351.61円
1株当たり当期純利益金額	6.13円	1株当たり当期純利益金額	6.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	372百万円	損益計算書上の当期純利益	370百万円
普通株式に係る当期純利益	372百万円	普通株式に係る当期純利益	370百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,765千株	普通株式の期中平均株式数	60,744千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,290百万円	純資産の部の合計額	21,354百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,290百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,354百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,755千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,733千株

6 役員の変動

本日（平成21年5月15日）公表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。